

## 熊本地震三ヶ月報告会の開催挨拶

和田 章

日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 委員長

防災学術連携体 代表幹事

東京工業大学 名誉教授

2016年熊本地震は4月14日の前震に始まり16日未明の本震、その前後に続く無数の余震を起こし、熊本県・大分県の人々に大きな影響を与えました。阿蘇の麓に連なる山地や斜面に広がる脆い地盤、切土盛土による脆弱な宅地造成、これに強い揺れが加わり、道路などのインフラストラクチャ、住宅だけでなく役所、民間の建物や工場などに大きな被害を及ぼしました。

地盤の崩落、住宅の崩壊により、多くの貴重な命が奪われただけでなく、怪我をされた人々は1600人を超えています。これに加え、6月・7月になって続く大雨による地盤災害によっても、被災者は増えています。本震の直後には18万人を超える人々が住宅を離れ避難生活を余儀なくされ、3ヶ月が過ぎても数千人の人々が避難し、あらたに豪雨からの避難も続いています。近年の地震災害の特徴である被災した精密工場の再開の難しさなど、新たな問題も顕在化しています。

社会の秩序が保たれ、災害のない平穏な日々が続くことを誰でもが望み、文明の進化とともに人々の生活は豊かになっていきますが、大きな災害が起こると、これらの大前提が崩れ、人々や社会は混乱します。

断層の動き、地震の発生、地盤の崩落、道路や鉄道の破壊・損傷、交通網の遮断、住宅や建築物の崩壊・損傷、電気・ガスなどのエネルギー、上下水道などの破壊・遮断・損傷が生じます。これらの被害は、ここに生活する人々に大きな影響を与え、避難・救助・救援、これらに関わる医療活動は想像を絶するほど大変なことであります。災害後の復旧・復興にも多くの人々の活動が必要になります。

防災学術連携体に参加されている52の学会は多くの場面で防災減災・災害復興に関する研究や取組を続けており、このような災害が起きにくい社会を構築するだけでなく、災害後の復旧復興を円滑に進めるための努力を続けています。

日本学術会議のホームページには、日本学術会議会について次のように述べられています。

「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、1949年1月、内閣総理大臣の所

轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。職務は、以下の2つです。

- 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。
- 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約84万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2000人の連携会員によって職務が担われています。

日本学術会議の役割は、主にⅠ政府に対する政策提言、Ⅱ国際的な活動、Ⅲ科学者間ネットワークの構築、Ⅳ科学の役割についての世論啓発の4つが期待されています。」と説明されています。

この趣旨に則り、日本学術会議では課題別委員会として「防災減災・災害復興に関わる学術連携委員会」を2015年7月に設立し、現在では52の学会の集まる「防災学術連携体」と連携を深めながら活動を続けています。

地震災害に限らず自然災害は、特定の地区に注目しているとその発生頻度は高くなく、何十年に一度、何百年に一度のように極めてまれにしか起こりませんが、日本全体、世界に目を向けると毎年のように大きな自然災害は起きています。これらの災害の経験から学び、次の災害を極力減らし、被災後の復旧復興を円滑に進める努力は重要であり、日本学術会議及び各学会の大きな使命でもあります。

現在の社会は複雑であり、個別の学会では全体を把握することは難しく、防災学術連携体のような場において、専門の垣根を超えた議論・連携を続けることがますます重要になっています。

この度の三ヶ月報告会は、4月18日に行った緊急共同記者会見、5月2日に行った緊急報告会に続くものであり、23の学会から貴重な報告が行われます。この活動成果が人々の活動や日本の政策に生かされることにより、自然の猛威に極力負けない日本を作ることに資することを祈念しております。さらに、これらの努力や成果は世界の自然災害の軽減にも大きな力になると信じております。最後になりますが、皆様のご意見、ご指導を戴けるようお願い申し上げます。

2016年7月16日、日本学術会議にて